

# 前回のご指摘事項について

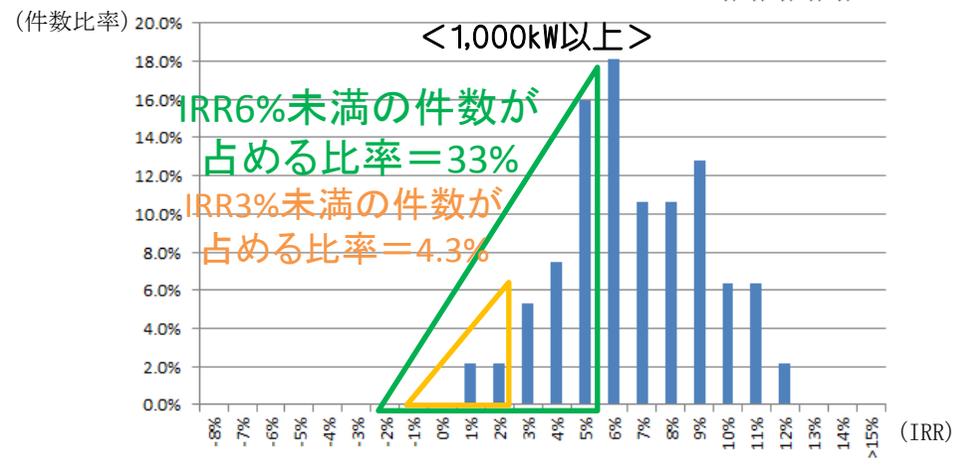
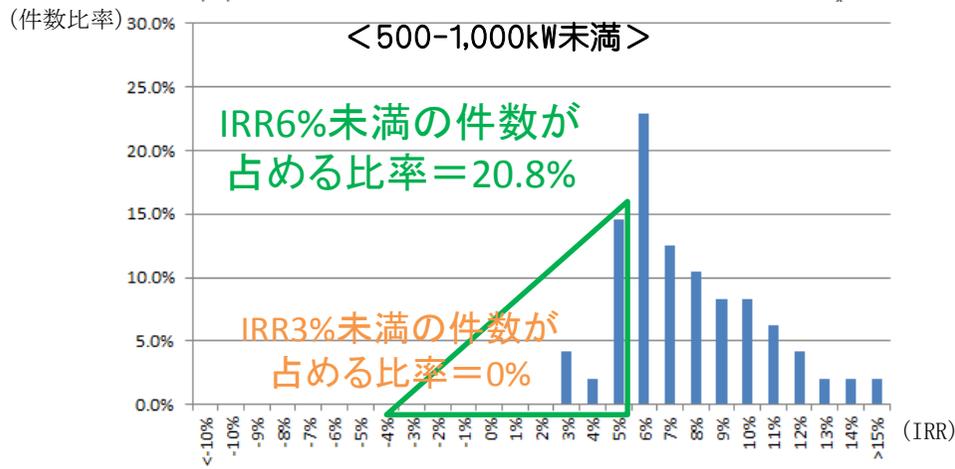
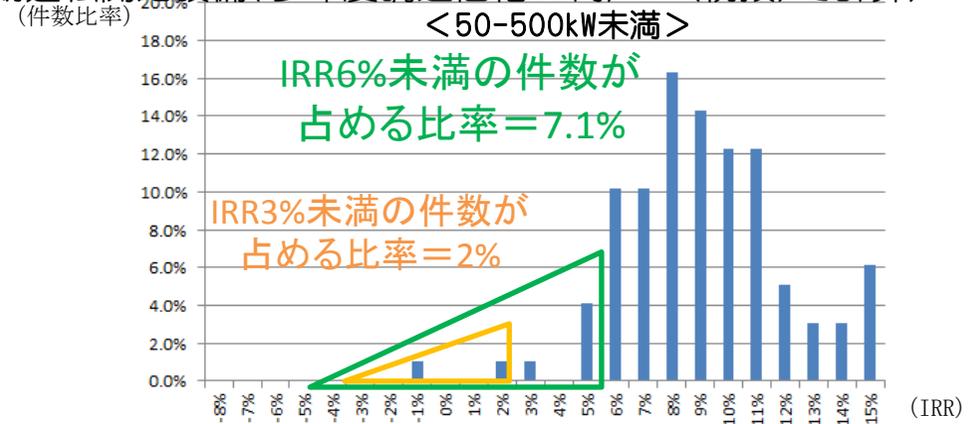
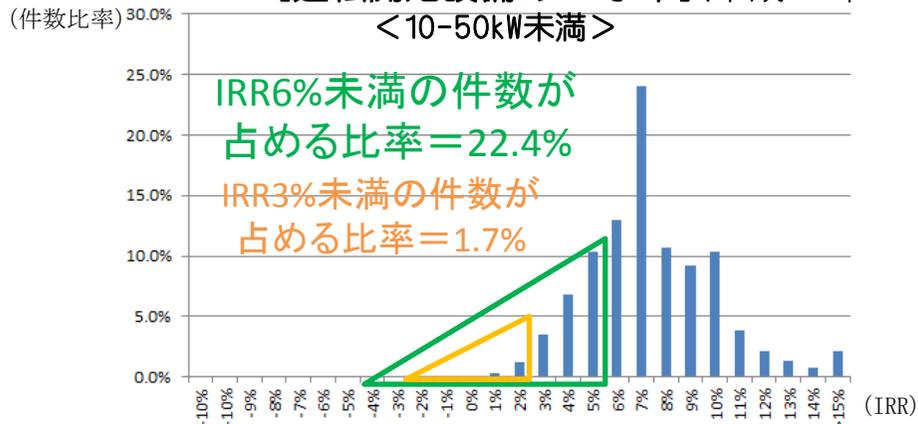
平成26年3月7日（金）

資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部

# 太陽光（10kW以上）の利潤水準

- 今年度調達価格36円/kWh（税抜）において、現状の調達区分（10kW以上）で想定している税引前IRR水準6%を下回っている件数比率は、10-50kW未満の区分で22.4%、50-500kW未満の区分で7.1%、500-1,000kW未満の区分で20.8%、1,000kW以上の区分で33%であり、いずれの区分においても、IRR水準が6%を超えている案件が多数であった（平成25年10-12月期運転開始設備のコスト、設備利用率13%で計算）。
- なお、規模が大きいほど開発期間が長くなることから、平成25年10-12月期に運転開始した1,000kW以上の設備は、その大部分が、制度開始初年度（調達価格は40円/kWh（税抜））の案件と考えられる。そのため、今年度調達価格36円/kWhで計算すると、結果的に、IRR水準6%を下回っている件数比率が、高くなったものと考えられる。

【運転開始設備のIRR水準】(平成25年10-12月期運転開始設備、今年度調達価格36円/kWh(税抜)で計算)



- 2012年7月の制度開始以降、中規模太陽光（10-500kW未満）の運転開始実績（平成25年11月末時点）は、約231万kW。
- これらの中規模太陽光に対し、買取価格が仮に1円/kWh上乗せされていた場合の追加国民負担額は約26億円/年。また追加賦課金負担額は、標準家庭（月300kWhを使用）あたり、月額約1円になる（設備利用率を13%で計算）。
- なお、設備認定を受けた中規模太陽光は約753万kW。これら全てが、買取価格を仮に1円/kWh上乗せされた状態で運転開始した場合の追加国民負担額は約86億円/年。また追加賦課金負担額は、標準家庭（月300kWhを使用）あたり、月額約3円になる（設備利用率を13%で計算）。

## 【規模別の運転開始・設備認定状況】

	運転開始	設備認定
	出力(万kW)	出力(万kW)
10kW－50kW未満	156.9	600
50kW－500kW未満	73.8	153.1
合計	230.7	753.1

※固定価格買取制度における平成25年11月末時点